

### Ⅲ 一般会計の状況

#### 1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	27年度 当初予算 ①	26年度 当初予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
<b>県 税 ①</b>	753,638	681,743	71,895	110.5
<b>地方譲与税 ②</b>	91,225	86,225	5,000	105.8
地方特例交付金	2,600	2,600		100.0
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税]	[301,000]	[329,000]	[▲28,000]	[91.5]
<b>地方交付税 ③</b>	157,000	155,000	2,000	101.3
普通交付税	156,000	154,000	2,000	101.3
特別交付税	1,000	1,000		100.0
交通安全対策特別交付金	1,600	1,600		100.0
<b>分担金・負担金 ④</b>	13,597	6,214	7,383	218.8
<b>使用料・手数料 ⑤</b>	26,759	22,971	3,788	116.5
<b>国庫支出金 ⑥</b>	173,535	164,602	8,933	105.4
財産収入	1,848	1,996	▲148	92.6
寄附金	6	4	2	150.0
<b>繰入金 ⑦</b>	40,620	32,147	8,473	126.4
諸収入	225,304	222,541	2,763	101.2
<b>県 債 ⑧</b>	221,845	236,670	▲14,825	93.7
建設地方債	77,845	62,670	15,175	124.2
退職手当債				
臨時財政対策債	144,000	174,000	▲30,000	82.8
合 計	1,709,577	1,614,313	95,264	105.9

## [概要]

- ① 県税については、消費税率の8%への引上げ効果が概ね平年度化することや、企業業績の回復に伴い、地方消費税、法人二税などの増収が見込まれるため、大幅な増加となっています。

なお、地方消費税の税率引上げによる増収分については、全額社会保障費の財源に充てています。

(単位：百万円)

区分	H27	H26	差引
法人二税	126,625	114,504	12,121
法人事業税	103,383	87,057	16,326
法人県民税	23,242	27,447	▲ 4,205
個人県民税	274,063	266,075	7,988
地方消費税	194,142	144,675	49,467
不動産取得税	16,855	15,095	1,760
自動車税	74,244	75,081	▲ 837
自動車取得税	5,312	3,913	1,399
その他	62,397	62,400	▲ 3
合計	753,638	681,743	71,895

- ② 地方譲与税については、企業業績の回復に伴い、地方法人特別譲与税で50億円の増を見込んでいます。
- ③ 地方交付税については、地方財政計画の伸率や本県の平成26年度交付実績などを踏まえ、前年度に比べ20億円の増を見込んでいます。  
なお、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、県税収入の大幅な増などに伴い280億円の減を見込んでいます。
- ④ 分担金・負担金については、土地改良事業の直轄事業負担金において、国へ一括償還するための市町村負担金が増額となるため、約74億円増加します。
- ⑤ 使用料・手数料については、平成26年度から再開された公立高校の授業料徴収の学年進行のため、約38億円増加しています。
- ⑥ 国庫支出金については、公立高校の就学支援金の学年進行や、地域医療介護総合確保基金や安心子ども基金へ積み立てるための交付金の増加等に伴い、約89億円の増となっています。
- ⑦ 繰入金については、緊急雇用創出事業など国からの基金事業の一部が終了となる一方で、財政調整基金を155億円活用することにより、約85億円の増となっています。  
なお、財政調整基金からの取り崩し分については、平成26年度2月補正予算で積み立てることとしています。
- ⑧ 県債については、道路直轄事業負担金や特別養護老人ホーム建設費補助などの事業費が増額となる一方で、臨時財政対策債の大幅減を見込み、約149億円の減となっています。

## 2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	27年度 当初予算 ①	26年度 当初予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
<b>人 件 費 ①</b>	574,410	570,382	4,028	100.7
〔うち退職手当〕	[61,865]	[61,074]	[791]	[101.3]
知事部局	67,780	68,548	▲ 768	98.9
教育庁	385,367	383,822	1,545	100.4
〔うち小中学校教職員〕	[265,123]	[266,115]	[▲992]	[99.6]
警察本部	121,263	118,012	3,251	102.8
物 件 費	32,309	32,370	▲ 61	99.8
維持補修費	4,087	4,151	▲ 64	98.5
<b>社会保障費 ②</b>	255,546	237,062	18,484	107.8
<b>投資的経費 ③</b>	167,735	148,041	19,694	113.3
普通建設	136,824	129,599	7,225	105.6
補助	77,634	76,307	1,327	101.7
単独	59,190	53,292	5,898	111.1
災害	1,905	1,572	333	121.2
直轄	29,006	16,870	12,136	171.9
<b>その他 消費的経費 ④</b>	460,961	417,917	43,044	110.3
負担金	13,340	12,256	1,084	108.8
補助金	63,213	72,387	▲ 9,174	87.3
交付金	148,678	104,240	44,438	142.6
うち税交付金	138,140	95,187	42,953	145.1
委託料	30,633	28,759	1,874	106.5
貸付金	191,389	191,066	323	100.2
その他	13,708	9,209	4,499	148.9
<b>公 債 費 ⑤</b>	199,045	196,885	2,160	101.1
<b>積 立 金 ⑥</b>	8,640	903	7,737	956.8
繰 出 金	6,694	6,452	242	103.8
予 備 費	150	150		100.0
<b>合 計</b>	<b>1,709,577</b>	<b>1,614,313</b>	<b>95,264</b>	<b>105.9</b>

## [概要]

- ① 人件費については、職員の若がえりによる減要素がある一方、給与改定経費や退職手当の増などに伴い約40億円の増額となっています。
- ② 社会保障費については、高齢化の進展等に伴い、介護給付費負担金や後期高齢者医療給付費負担金が増加することや、子ども・子育て支援新制度関連事業の制度改正により、約185億円の増額となっています。
- ③ 投資的経費については、普通建設補助事業が、保育所整備事業などの増加により、約13億円の増額となっており、普通建設単独事業が、特別養護老人ホーム建設事業費の平年度化や、県立学校の耐震改修工事費の増などにより、約59億円の増額となっています。  
また、直轄事業負担金は、圏央道や外環道などの道路事業や、土地改良事業などの増により、約121億円の増額となっています。
- ④ その他消費的経費については、子ども・子育て支援新制度関連事業が制度改正により社会保障費に移行することや、緊急雇用創出事業など国の基金事業の一部終了に伴い、補助金が約92億円の減額となっています。  
一方で、交付金については、税関係交付金の増などにより、約444億円の増額となっており、委託料については、平成27年度国勢調査の実施などにより、約19億円の増額となることなどから、全体では約430億円の増額となっています。
- ⑤ 公債費については、臨時財政対策債などの県債残高の増に伴い、将来の償還に備えた県債管理基金への積立金が増加していることなどから、約22億円の増額となっています。
- ⑥ 積立金については、地域医療介護総合確保基金や安心子ども基金への積立金などの増により、約77億円の増額となっています。

### 3 地方債の状況

#### (1) 県債発行の状況

(単位：億円)

区 分	27年度 当初予算 (A)	26年度 当初予算 (B)	増減 (A)-(B)
建設地方債等①	778	627	151
建設地方債	778	627	151
退職手当債			
臨時財政対策債②	1,440	1,740	▲300
計(①+②)	2,218	2,367	▲149

- 平成27年度の県債の発行額は2,218億円であり、建設地方債が増となっている一方で、臨時財政対策債が減となることから、前年度と比べ149億円の減となっています。
- 建設地方債は、道路直轄事業負担金や特別養護老人ホーム建設費補助などの事業費が増額となっていることから、151億円の増となっています。

## (2) 県債残高の状況

(単位：億円)

区 分	24年度	25年度	26年度 (ア)	27年度 (イ)	増 減 (イ)－(ア)
建設地方債等①	16,299	15,705	15,143	14,843	▲300
建設地方債	15,306	14,752	14,232	13,974	▲258
退職手当債	993	953	911	869	▲42
臨時財政対策債等②	12,168	13,687	14,997	15,937	940
計(①+②)	28,467	29,392	30,140	30,780	640
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	3,166	3,342	3,526	3,735	209

- 注 1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高  
 2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債  
 3 25年度までは決算額、26年度は2月補正後見込み

- 平成27年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、3兆780億円となる見込みです。
- 平成26年度末と比べると、640億円増加していますが、その主な要因は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加です。
- 建設地方債等の残高については、これまで発行の抑制に努めてきたことにより、300億円減少しています。